

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛知県
農業委員会名： 津島市

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在) 記載

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	717	125			842
経営耕地面積	519	35	32	3	554
遊休農地面積	0	0			0
農地台帳面積	733	140			873

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	471
自給的農家数	252
販売農家数	219
主業農家数	23
準主業農家数	49
副業的農家数	144

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	-
女性	-
40代以下	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	30
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	2
農業参入法人	9
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	8
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	5
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年7月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	865ha	209ha	24.2%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により、自作できる農業者が少なくなっているの で、農地中間管理事業等を活用し、担い手への集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
274.6ha	221ha	-	81%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農協での支部長会を通じて農地中間管理事業の事業内容の説明やPRを行う。 町内で要望があった際は説明会に参加し、事業内容の説明やPRを行う。
活動実績	農協での支部長会を通じて農地中間管理事業の事業内容の説明やPRを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積率が向上したが、目標は達成しなかったため、農地中間管理事業の説明やPRを積極的に行い、集積率の向上に努める。
活動に対する評価	引き続き、農地中間管理事業のPRを行っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1 経営体	- 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	- ha	1.2 ha
課題	新たな農業経営を営もうとする青年等の確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	- 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.6ha	- ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農の相談があった際はJA及び愛知県と連携し支援していく。 将来的には地域の中心的な経営体へと育成するよう各関係機関と連携していく。
活動実績	チラシ等で担い手制度や認定農業者制度のPRを行った。 認定農業者制度に関心のある農業者に制度の説明を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手制度や認定農業者制度について周知するよう努める。
活動に対する評価	引き続き、JA及び愛知県と連携していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年7月現在)	管内の農地面積(A) 865ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	一時的に耕作されていない農地において、雑草が繁茂しているケースは増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
-	-	-

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	9人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:2月			
その他の活動	農地利用最適化推進員と連携し日常的な農地パトロールを実施する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		9人	8月～10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月	2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	農地利用最適化推進員と連携し日常的な農地パトロールを実施する。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ほぼ計画どおり実施できた。
活動に対する評価	ほぼ計画どおり実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年7月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	865ha	0.9ha
課 題	違反転用が発生した場合、事例ごとに判断して農地への復元か転用手続きを行うよう指導する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.7ha	0.2ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用防止のための定期的な巡回パトロールを実施する。 違反転用者に対しては書面や口頭による指導を行う。
活動実績	違反転用者に書面や口頭による指導を行った。 違反転用防止のための定期的な巡回パトロールを実施した。
活動に対する評価	引き続き、書面や口頭による指導を行っていく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:24件、うち許可24件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による書類審査及び現地調査の実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき、総会で審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	24件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、窓口にて公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事及び市長への送付)

(1年間の処理件数:57件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による書類審査及び事務局と農業委員で現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容及び立地状況等について、総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、窓口にて公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha
		データ更新:農地の利用状況の調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ更新している。
	公表:農地台帳を発行して公表としている。	
是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している